

## 財務情報

---

58 財政状態及び経営成績に関する分析

---

62 連結貸借対照表

---

64 連結損益計算書

---

65 連結包括利益計算書

---

66 連結株主資本等変動計算書

---

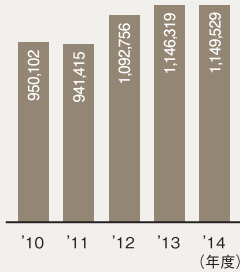
67 連結キャッシュ・フロー計算書

---

# 財政状態及び経営成績に関する分析

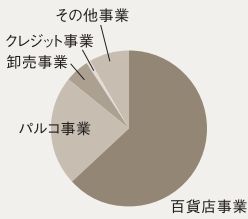
## ■ 売上高

(百万円)



## ■ 事業セグメント別の売上高

(各セグメント間の取引を含まない売上構成)

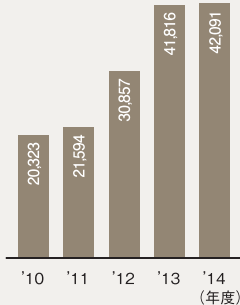


(各セグメント間の取引を含みます)  
(百万円)

百貨店事業	759,866
パルコ事業	274,212
卸売事業	59,371
クレジット事業	10,381
その他事業	97,298

## ■ 営業利益

(百万円)



## 営業の概況

当連結会計年度(2104年度)の日本経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策の効果もあり、企業業績や雇用環境に改善の動きが見られましたが、個人消費は昨年4月の消費税率引き上げ後の足踏み状態が続き、緩やかな回復にとどまりました。

小売業界におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により耐久消費財や高額品を中心に売上高が大幅に前年を上回ったことや、訪日外国人による売上高が増加しましたが、消費税率引き上げ直後の反動減やその後の消費マインドの低下もみられ、売上の回復基調は緩やかなペースで推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「2014～2016年度中期経営計画」をスタートさせ、百貨店を核に複数の事業を展開するマルチリテイラーとしての発展に向けて、既存事業の競争力と収益力の一段の強化をはかるとともに、経営資源の成長分野への重点的な投入を進めました。

百貨店事業につきましては、幅広い顧客層に支持される魅力的な店づくりと生産性の高い店舗運営体制の構築による業態革新を目指す「新百貨店モデル」の確立に向けた取り組みを推進いたしました。中でも堅調な富裕層マーケットに対応すべく、ラグジュアリーブランドの拡大や食品売場の大型改装、外商新規顧客の積極的な開拓に取り組んだほか、増加が著しい訪日外国人への対応を強化いたしました。

パルコ事業では、福岡パルコにおいて11月に新館を開業し、さらに本年3月には隣接ビルへ増床いたしました。また、平成28年に仙台駅西口地区に新館を開業することを決定いたしました。既存の店舗におきましても、一層の魅力向上と競争力強化に向けて、各店の特性を活かした売場づくりや情報発信に努めました。

一方、新たなビジネスとして成長が期待できる、実店舗やネット通販など多様な販売チャンネルを組み合わせ、お客様にさまざまな情報や商品・サービスを提供する独自の「オムニチャネル・リテイリング」を、百貨店事業やパルコ事業を中心に取り組みを進めております。

また、銀座六丁目地区市街地再開発事業につきましては、9月に商業施設開業準備室を開設し、世界の銀座にふさわしい商業施設を目指して本格的にテナントリーシングを開始いたしました。松坂屋上野店では、昨年3月に南館を閉館し、パルコと連携した新たな複合商業施設への建替え工事に着手いたしま

した。

海外事業につきましては、事業提携を進めてきた、中国での本格的な高級百貨店「上海新世界大丸百貨」は、2月から段階的にオープンし、本年5月には全面開業を予定しております。また、台湾で雑貨小売店「PLAZA TOKYO」を展開するJFRプラザでは、新たに3店舗を開店し、合計で7店舗となりました。

あわせて、より強固な経営体質の構築に向け、グループレベルで組織・要員構造の改革を進めるとともに、あらゆる経費構造の見直しをはかるなど、経営効率の向上に取り組みしました。

## 売上高

以上のような諸施策に取り組みました結果、連結売上高は、百貨店事業、卸売事業で前年実績を下回ったものの、パルコ事業、クレジット事業およびその他事業で前年実績を上回り、前連結会計年度に比べ32億10百万円増の1兆1,495億29百万円となりました。

## 販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、対前年0.4%減の2,015億72百万円となりました。グループ全体として組織、要員構造の改革を進めることにより人件費や作業費を圧縮するとともに、ポイント施策の見直しによる広告宣伝費などの削減を進めました。

## 営業利益

連結営業利益は、売上総利益が4億67百万円減となりましたが、販売費及び一般管理費で7億41百万円の削減をはかり、前連結会計年度に比べ2億75百万円増の420億91百万円となりました。

## その他の収益・費用

その他の収益・費用はネットで、前年95億25百万円の利益に対し、32億2百万円の損失となりました。これは、収益として投資有価証券売却益28億11百万円などを計上したものの、費用として、固定資産処分損18億94百万円、減損損失9億65百万円のほか、工事補償関連費用6億50百万円などを計上したことによるものです。

## 当期純利益

この結果、税金等調整前当期純利益は、対前年24.3%減の388億88百万円となり、当期純利益は、対前年36.9%減の199億18百万円となりました。

## セグメント概況

### ●百貨店事業

当事業では、「新百貨店モデル」の確立に向けて魅力ある店づくりと各地区での競争力向上を継続的に推進するとともに、消費意欲の旺盛な富裕層や訪日外国人のお客さまに向けた諸施策に重点的に取り組みました。その一環として、各地域において外商顧客の新規獲得に努め、目標を上回る会員数を獲得いたしました。また、年々増加する訪日外国人への対応を強化するため、インバウンド事業推進担当を置き、10月からの免税対象品目の拡大も踏まえ、ニーズに対応した商品の充実をはかるとともに、免税手続きを迅速化するための新システムの導入や接客スペースの拡大、Wi-Fiの導入などの環境整備を行い、免税売上高は大幅に増加いたしました。さらに、旺盛な高級品市場へのニーズに応えるため、大丸札幌店、松坂屋名古屋店などでラグジュアリーブランドの新規導入や拡大を進めました。

また、昨年3月、南館を建替えのために閉館した松坂屋上野店は、本館を近隣顧客の暮らしに密着した利便性のより高い百貨店として改装オープンいたしました。大丸京都店では、洗練された大人の街「四条烏丸エリア」から「時代の今」を発信し続ける好感度百貨店を目指し、大丸神戸店や松坂屋名古屋店に続き、食のスペシャリティーズン「ターブルブリュス」や新たに和食の老舗惣菜などを導入し、6月に改装オープンいたしました。また周辺店舗として京都地区初となる「東急ハンズ」をオープンし、地域への来街者の増加に繋げ、10月には店舗の外装を伝統的な様式を取り入れたモダンなデザインに一新いたしました。博多大丸福岡天神店では、東館地下1階を子供を中心にファミリーで楽しめるスペシャリティーズンへと改装いたしました。

「オムニチャネル・リテリング」への取り組みでは、インターネットで注文した商品を自宅や希望の店舗で受け取れる「クリック&コレクト」や、入札により美術品の販売を行う「ネット・デ・オークション」において、取扱アイテムやブランド・サービスの拡充をはかりました。

仕入から販売までの一体運営により収益性の向上を目指す自主事業では、婦人靴や婦人・紳士雑貨

などでお客さまのニーズに対応した独自企画商品の開発、販売を強化しました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上高は、松坂屋銀座店や松坂屋上野店南館の閉鎖の影響などもあり、7,598億66百万円（前年比1.2%減）となりましたが、営業利益は、231億15百万円（同0.6%増）となりました。

### ●パルコ事業

当事業では、都心部での事業拠点の拡大を推進いたしました。福岡パルコでは、11月の新館開業に加え、本年3月には本館隣接ビルの一部に増床し、幅広いカテゴリーで九州初出店となるテナントを多数導入するなど、話題性に富んだ天神地区最大級のショッピングセンターとなりました。また、中低層商業施設の開発・運営を行うゼロゲート事業では、最大規模となる名古屋ゼロゲートを10月に開業いたしました。

既存のパルコ店舗につきまちは、さらなる魅力向上と競争力強化に向けて、都心型店舗を中心に「コアターゲットの拡大」、「ライフスタイル提案の強化」、「インバウンド需要への対応」をテーマに改装を進めました。渋谷パルコではグローバルな情報発信をテーマに、先進的で話題性のあるショップの導入、池袋パルコではネット配信スタジオやアニメのキャラクターグッズショップなどを導入いたしました。

また、昨年3月には、消費税率引き上げ前の需要を見込み、優待企画の実施に併せ「PARCOカード」会員の獲得強化をはかり、カード取扱高が大きく増加しました。9月には大丸及び松坂屋の商品券、全国百貨店共通商品券の取り扱いをパルコ全店でスタートさせました。

さらに、店舗を基盤としたウェブの活用を推進し、ショッピングブログと連携した通販サービス「カエルパルコ」の取扱店舗の拡大や、ショップ情報をタイムリーに提供できるスマートフォンアプリ「POCKET PARCO（ポケットパルコ）」を導入いたしました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上高は2,742億12百万円（前年比2.2%増）、営業利益は122億55百万円（同2.0%増）となりました。

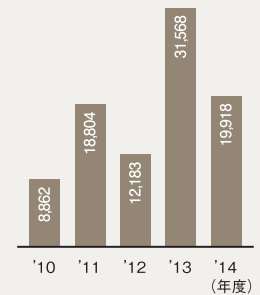
### ●卸売事業

当事業では、化学品や畜産品が好調に推移しましたものの、電子デバイス部門や、衣料品・雑貨品の輸入卸部門が苦戦いたしました。

この結果、売上高は593億71百万円（前年比6.2%減）となり、営業利益は10億67百万円（同5.3%減）となりました。

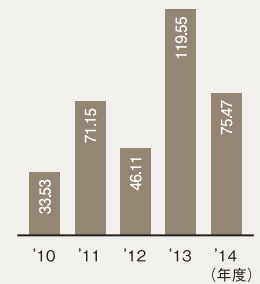
### ■ 当期純利益

(百万円)



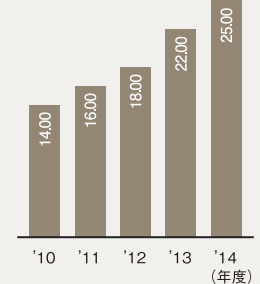
### ■ 1株当たり当期純利益※

(円)



### ■ 1株当たり配当額※

(円)

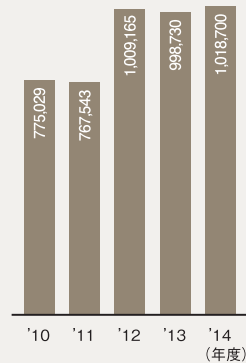


※2014年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

※2010年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり配当額を算定しております。

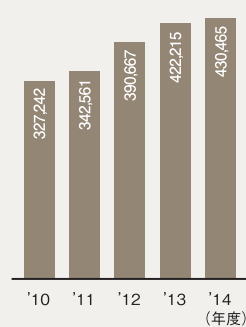
## ■ 総資産

(百万円)



## ■ 純資産

(百万円)



## ● クレジット事業

当事業では、大丸松坂屋百貨店の各店舗においてカード開拓人員を積極的に投入し、新規会員の獲得に努めました。さらに、外商お得意様ゴールドカードの会員数増加に伴い、カードの取扱高は前年を上回りました。

この結果、売上高は103億81百万円(前年比9.9%増)、営業利益は34億24百万円(同7.5%増)となりました。

## ● その他事業

その他事業では、通信販売業のフォーレストが新たに加わったことなどにより、売上高は972億98百万円(前年比9.8%増)となりましたが、営業利益は各社で販売費及び一般管理費の削減に努めましたものの、24億18百万円(同18.3%減)となりました。

## 財政状態

財政状態につきましては、資産効率、資金効率向上の観点からグループ保有資産の有効活用にも努めるとともに、グループ資金一元管理を推進するなど財務体質強化への取り組みを進めた結果、資産合計は前連結会計年度に比べ199億70百万円増の1兆187億0百万円となりました。一方、負債合計は5,882億35百万円、純資産合計は、4,304億65百万円となりました。

これらの結果、総資産営業利益率(ROA)は、4.2%、自己資本比率は、36.9%となりました。

## キャッシュ・フロー

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持並びに健全な財政状況を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

また、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資、投融資資金は、主に手許資金と営業活動によるキャッシュ・フローに加え、借入やコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は446億50百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、71億18百万円の収入増となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は162億72百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、子会社株式の売却による収入がなくなったこ

とにより74億14百万円の支出増となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は275億87百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、借入金返済額の減少により44億40百万円の支出減となりました。

この結果、当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ8億56百万円増の321億32百万円となりました。

今後も、利益水準やキャッシュ・フローの動向等を考慮し、適切な利益配分や設備投資を行っていく予定であります。

## 利益配分に関する基本方針および配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上を図りつつ、利益水準、今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を勘案し、連結配当性向30%以上を目処に適切な利益還元を行うことを基本方針としております。また、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行などを目的として自己株式の取得も適宜検討してまいります。

内部留保につきましては、営業力を強化するための店舗改装投資や事業拡大投資、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

なお、当期の配当は、株式併合後の基準で換算し、中間配当12円を加えた年間配当25円といたしました。

また、次期の配当につきましては、中間配当13円に期末配当13円を加えた年間26円を予定しております。

## 事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

### ① 事業環境におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである百貨店事業及びパルコ事業は、景気動向・消費動向・金融動

向等の経済情勢、同業・異業態の小売業他社との競合や交通アクセスの変化等により大きな影響を受けます。これらの事業環境の要因が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 法規制及び法改正におけるリスク

当社グループは、大規模小売店舗の出店、独占禁止、下請取引、消費者保護、各種税制、環境・リサイクル関連等において法規制の適用を受けております。また、将来の税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により個人消費の悪化につながる場合があります。従って、これらの法規制及び法改正により事業活動が制限されたり、費用の増加や売上高の減少を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 自然環境の変化・事故等におけるリスク

地震・洪水・台風等の自然災害、不測の事故や新型インフルエンザ発生等により、営業機会を喪失したり、業務遂行に支障をきたす可能性があります。また、暖冬・冷夏等の異常気象により、主力商品である衣料品、食料品等の売上の減少につながることもあり、自然環境の変化・事故等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 商品取引におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである百貨店事業及びパルコ事業は、消費者と商品取引を行っております。提供する商品については、適正な商品であることや安全性等に十分留意しておりますが、万一欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に当社グループに対する信用失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、百貨店事業の外商部門をはじめとして、法人向け等の掛売取引を行っております。これらの取引については与信管理を十分に行っておりますが、取引先の倒産による売掛金の回収が不能となった場合の費用の発生等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 情報管理におけるリスク

当社グループが保有する個人情報や機密情報の管理・保護については、社内体制を整備し厳重に

行っておりますが、不測の事故又は事件により情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ システムリスク

当社グループが事業を展開するための各種システムは、主に外部委託先のデータ・センターで集中管理しております。当該データ・センターは、耐震設計、電源・通信回線の二重化、自家発電装置、不正侵入防止などの安全対策を講じております。しかしながら、想定を越える自然災害や事故によって、設備の損壊やシステムの停止、各事業所との通信障害が起きた場合、当社グループの事業活動に支障をきたし、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 保有固定資産に関するリスク

当社グループは、事業活動上、店舗用土地・建物を始めとする事業用固定資産を保有しておりますが、事業収益・キャッシュ・フローの悪化や地価の下落に伴う減損損失の発生などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 海外での事業活動におけるリスク

当社グループは、主に卸売事業セグメントを中心に、海外での事業活動を行っております。この海外での事業活動において、予期しえない自然災害や景気変動、通貨価格の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱、並びに法規制や租税制度の変更等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ 重要な訴訟等のリスク

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等はありませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ 事業提携・資本提携・企業買収等のリスク

当社グループは、事業の拡大や競争力強化のため、他社との事業提携・資本提携及び他社の買収等を行うことがあります。これらの意思決定に際しては、必要かつ十分な検討をしておりますが、経済環境の変化等の影響により、期待した収益や成果を十分に得られず、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

# 連結貸借対照表

## J. フロントリテイリング株式会社及び連結子会社

2015年2月28日及び2014年2月28日現在

単位：百万円

資産	2015年	2014年
<b>流動資産：</b>		
現金及び預金	¥34,106	¥34,728
有価証券	1,353	400
受取手形及び売掛金：	75,556	66,265
控除：貸倒引当金	(151)	(221)
たな卸資産	31,204	29,690
繰延税金資産	12,182	11,663
その他	38,058	32,502
流動資産合計	192,310	175,031
<b>有形固定資産：</b>		
土地	349,578	349,701
建物及び構築物	470,342	461,613
その他	21,168	20,574
建設仮勘定	114,097	115,273
計	955,186	947,162
減価償却累計額	(298,382)	(293,608)
有形固定資産純額	656,804	653,554
<b>投資その他の資産：</b>		
のれん	2,005	2,638
投資有価証券	21,817	25,017
非連結子会社及び関連会社への投資	15,699	14,774
長期貸付金	1,506	1,537
敷金及び保証金	61,985	65,566
退職給付に係る資産	11,864	—
社債発行費	43	72
繰延税金資産	4,159	3,074
その他	50,504	57,463
投資その他の資産合計	169,585	170,144
<b>資産合計</b>	<b>¥1,018,700</b>	<b>¥998,730</b>

# Financial Statements

単位：百万円

負債及び純資産	2015年	2014年
<b>流動負債：</b>		
支払手形及び買掛金	¥95,020	¥86,501
短期借入金	22,220	31,265
コマーシャル・ペーパー	28,691	32,192
1年内償還予定の社債	12,000	—
未払法人税等	12,702	4,999
前受金	18,656	18,651
商品券	37,973	37,853
賞与引当金	5,630	5,710
役員賞与引当金	194	201
返品調整引当金	22	27
単行本在庫調整引当金	113	129
販売促進引当金	722	736
商品券等回収損失引当金	13,241	12,331
事業整理損失引当金	121	94
店舗建替損失引当金	760	—
その他	57,392	52,429
流動負債合計	305,463	283,124
<b>固定負債：</b>		
社債	12,000	24,000
長期借入金	93,546	100,492
繰延税金負債	101,486	104,890
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
退職給付引当金	—	17,049
退職給付に係る負債	31,514	—
役員退職慰労引当金	39	56
店舗建替損失引当金	—	1,320
その他	42,905	44,300
固定負債合計	282,771	293,390
負債合計	588,235	576,515
<b>純資産：</b>		
<b>株主資本：</b>		
普通株式：		
発行可能株式総数：1,000,000,000株*		
発行済株式の総数：2015年及び2014年 268,119,164株*	30,000	30,000
資本剰余金	209,556	209,557
利益剰余金	147,760	134,178
控除：自己株式 2015年 4,205,258株* 及び 2014年 4,186,297株*	(6,369)	(6,343)
株主資本合計	380,947	367,392
<b>その他の包括利益累計額：</b>		
その他有価証券評価差額金	2,352	2,357
繰延ヘッジ損益	(35)	(25)
為替換算調整勘定	659	449
退職給付に係る調整累計額	(7,832)	—
その他の包括利益累計額合計	(4,855)	2,780
<b>新株予約権</b>	15	15
<b>少数株主持分</b>	54,357	52,025
純資産合計	430,465	422,215
<b>負債純資産合計</b>	¥1,018,700	¥998,730

\*2014年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2014年2月28日終了年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して発行可能株式総数、発行済株式総数及び自己株式数を遡及して算定しております。

# 連結損益計算書

## J. フロントリテイリング株式会社及び連結子会社

2015年2月28日及び2014年2月28日現在

単位：百万円

	2015年	2014年
<b>売上高：</b>		
商品売上高	¥1,138,801	¥1,136,124
不動産賃貸収入	10,727	10,195
	<b>1,149,529</b>	<b>1,146,319</b>
<b>売上原価：</b>		
商品売上原価	899,379	896,153
不動産賃貸原価	6,486	6,035
	<b>905,865</b>	<b>902,189</b>
<b>売上総利益：</b>		
販売費及び一般管理費	243,663	244,130
営業利益	<b>201,572</b>	<b>202,313</b>
	<b>42,091</b>	<b>41,816</b>
<b>営業外収益（損失）：</b>		
受取利息及び受取配当金	806	853
支払利息	(1,481)	(1,741)
固定資産売却・除却損益	(2,617)	(2,792)
投資有価証券売却益	2,811	199
関係会社株式売却益	—	18,479
投資有価証券評価損	(36)	(25)
減損損失	(965)	(1,463)
債務勘定整理益	3,084	3,191
持分法による投資利益	735	419
商品券等回収損失引当金繰入額	(3,550)	(3,585)
店舗建替関連損失	—	(3,235)
事業構造改善費用	—	(4,725)
工事補償関連費用	(650)	—
事業整理損	(654)	(110)
受取補償金	—	4,711
その他（純額）	(683)	(650)
	<b>(3,202)</b>	<b>9,525</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>38,888</b>	<b>51,342</b>
<b>法人税、住民税及び事業税：</b>		
当年度分	16,396	11,371
調整額	(500)	5,352
	<b>15,896</b>	<b>16,724</b>
少数株主損益調整前当期純利益	22,992	34,618
少数株主利益	3,073	3,049
当期純利益	<b>¥19,918</b>	<b>¥31,568</b>



# 連結包括利益計算書

## J. フロントリテyling株式会社及び連結子会社

2015年2月28日及び2014年2月28日現在

Financial Statements



単位：百万円

	2015年	2014年
少数株主損益調整前当期純利益	¥22,992	¥34,618
その他の包括利益：		
其他有価証券評価差額金	2	2,289
繰延ヘッジ損益	(5)	(51)
為替換算調整勘定	242	283
持分法適用会社に対する持分相当額	(52)	118
その他の包括利益合計	186	2,639
包括利益	¥23,178	¥37,257
包括利益内訳：		
親会社株主に係る包括利益	¥20,114	¥34,125
少数株主に係る包括利益	3,064	3,131

# 連結株主資本等変動計算書

## J. フロントリテイリング株式会社及び連結子会社

2015年2月28日及び2014年2月28日現在

	単位：百万円					
	株主資本					
	発行済株式数*	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
<b>2013年2月28日残高</b>	268,119,164	¥30,000	¥209,563	¥107,629	(¥6,098)	¥341,095
剰余金の配当				(5,019)		(5,019)
当期純利益				31,568		31,568
自己株式の取得					(320)	(320)
自己株式の処分			(5)		75	69
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						
<b>2014年2月28日残高</b>	268,119,164	30,000	209,557	134,178	(6,343)	367,392
剰余金の配当				(6,336)		(6,336)
当期純利益				19,918		19,918
自己株式の取得					(39)	(39)
自己株式の処分			(1)		14	12
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						
<b>2015年2月28日残高</b>	268,119,164	¥30,000	¥209,556	¥147,760	(¥6,369)	¥380,947

	単位：百万円							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
<b>2013年2月28日残高</b>	¥68	¥6	¥149	—	¥223	¥15	¥49,333	¥390,667
剰余金の配当								(5,019)
当期純利益								31,568
自己株式の取得								(320)
自己株式の処分								69
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	2,288	(31)	300		2,556		2,692	5,249
<b>2014年2月28日残高</b>	2,357	(25)	449	—	2,780	15	52,025	422,215
剰余金の配当								(6,336)
当期純利益								19,918
自己株式の取得								(39)
自己株式の処分								12
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	(4)	(9)	210	(7,832)	(7,636)		2,331	(5,304)
<b>2015年2月28日残高</b>	¥2,352	(¥35)	¥659	(¥7,832)	(¥4,855)	¥15	¥54,357	¥430,465

\*2014年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2014年2月28日終了年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して発行可能株式総数、発行済株式総数及び自己株式数を遡及して算定しております。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

Financial Statements

J. フロントリテイリング株式会社及び連結子会社

2015年2月28日及び2014年2月28日現在

	単位：百万円	
	2015年	2014年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
税金等調整前当期純利益	¥38,888	¥51,342
減価償却費	17,963	17,698
減損損失	985	3,265
のれん償却額	632	349
貸倒引当金の減少額	(156)	(501)
賞与引当金の減少額	(86)	(347)
退職給付引当金の減少額	—	(4,722)
退職給付に係る負債の増加額	2,399	—
退職給付に係る資産の増加額	(535)	—
販売促進引当金の増加（減少）額	(13)	43
事業整理損失引当金の増加額	26	24
商品券等回収損失引当金の増加額	909	902
店舗建替損失引当金の増加（減少）額	(560)	1,320
受取利息及び受取配当金	(806)	(853)
支払利息	1,481	1,741
持分法による投資利益	(735)	(419)
固定資産売却・処分損（純額）	1,830	2,184
投資有価証券売却益（純額）	(2,811)	(51)
投資有価証券評価損	36	25
受取補償金	—	(4,711)
関係会社株式売却益	—	(18,479)
売上債権の増加額	(9,288)	(2,989)
たな卸資産の増加額	(1,513)	(952)
仕入債務の増加額	8,519	2,821
未収入金の増加額	(4,170)	(2,616)
長期前払費用の減少額	416	10
その他	1,710	(6,664)
小計	55,120	38,420
利息及び配当金の受取額	677	704
利息の支払額	(1,530)	(1,790)
法人税等の支払額	(10,405)	(16,192)
法人税等の還付額	788	9,950
賃貸借契約解約に伴う支払額	—	(999)
補償金の受取額	—	7,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,650	37,532
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(1,056)	(1,530)
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	6,020	3,536
有形及び無形固定資産の取得による支出	(23,606)	(49,514)
有形及び無形固定資産の売却による収入	133	3,341
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	(1,947)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	27,649
短期貸付金の増加（減少）額	(33)	10
長期貸付けによる支出	(47)	(8)
長期貸付金の回収による収入	51	144
その他	2,266	9,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	(16,272)	(8,858)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
短期借入金の減少額（純額）	(4,962)	(34,713)
コマーシャル・ペーパーの増加（減少）額	(3,500)	12,193
長期借入による収入	6,000	25,500
長期借入金の返済による支出	(17,034)	(27,274)
社債の償還による支出	—	(1,000)
自己株式の取得による支出	(64)	(114)
配当金の支払額	(6,312)	(4,987)
少数株主への配当金の支払額	(734)	(733)
その他	(979)	(897)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(27,587)	(32,027)
<b>為替変動による影響</b>	65	53
現金及び現金同等物の増加（減少）額	856	(3,299)
現金及び現金同等物の期首残高	31,276	34,576
現金及び現金同等物の期末残高	¥32,132	¥31,276